

## 岐阜県農政部施設等評価に関する検討会 議事要旨

### 1 日時

令和3年9月28日(火) 10:00~11:30

### 2 開催方法

WEB 開催

### 3 議題

事業実施地区の評価に関すること

評価対象事業 産地パワーアップ事業

(農産園芸課)

強い農業づくり交付金

(農産園芸課)

#### 【産地パワーアップ事業、強い農業づくり交付金について】

- ・事業の概要を説明
- ・事業評価Aの地区について総括的に説明
- ・A評価以外地区について説明

#### 【A評価地区について】

- 事業成果がみられ大変良かった。今後も、継続して事業効果が発揮されるよう推進を続けていけると良い。

#### 【A評価以外地区について】

○ナンバー1 海津市農業再生協議会 乾燥調製貯蔵施設整備、育苗施設整備、トラクター等について

- 乾燥調製施設については、有限会社平田パイロットのみが使用しているのか。
  - ・平田パイロットは約100haの面積を管理しており、本施設は平田パイロットのみが使用している。海津市内にカントリーエレベーターが2施設あり、他の農家はそちらで対応している。
- 平田パイロットの飼料用米の栽培面積はどれくらいか。
  - ・平田パイロット単独の面積は把握していない。海津市全体では令和2年度は約450ha。

- 令和2年度飼料用米の単価は、2,712円/10aであるが、生産量は何kgか。
  - ・1俵あたり300円前後であるため、約500kg（8俵と少し）/10a。
- 基準単収である490/10aを超えるのは間近という認識で良いか。
  - ・基準単収は、主食用米の基準であるため、多収品種については更に増やしていかないといけないと考えている。令和2年度は、ウンカ等病害虫の発生があり減収となったが、通常であれば達すると思う。
- 補正後の価格でいけば、1俵程度生産量が増えれば目標が達成できるということで良いか。
  - ・そうです。
- 多収品種に切り替えていくということであったが、主食用米に占める多収品種の割合は全体の何%なのか。
  - ・数字は把握していない。なお、海津市では、飼料用米については主食用の品種に限って生産している。その中でも、多収品種である「ほしじるし」の栽培を増やし、農家の収入増加につなげていきたい。
- 大半が主食用米品種ということで理解した。

○ナンバー2 恵那市農業再生協議会 田植機、コンバインについて

- 生産コスト増加の要因として、人件費、減価償却費どちらが大きいのか。
  - ・人件費が大きい。
- 岩村営農は、日本農業賞を受賞しており、評価されている。従業員の平均年齢は42歳程度の若い団体である。人件費の増加は作業が増えたことによるものなのか、年齢が上がったことに伴い増えたものなのか。年齢に伴いコストが上がることは必ずしも悪いことではない。コストアップの要因を細分化して分析する必要があると考える。減価償却費についても、一時的なものではなく、償却期間中は継続して計上されるもの。別事業でスマート農業機械を導入したとのことであるが、導入コストに見合うコスト削減効果を見込んで導入したはず。スマート農業機械について、本当に効率よく使用されているのか、使用されていないのであればその原因を追究しないと、減価償却費が上がった分だけコストが上がったままになってしまう。
  - ・コストアップ要因について詳細に分析していく。スマート農業機械についても、本事業で整備した施設と合わせて一体的に効果検証をしていく。
- 集落営農から始まり法人化したのか。
  - ・そうです。
- 集落営農から出発したのであればある程度農地はまとまっているのか。65haの農地面積はどれほどまとまっているのか。
  - ・本地域は典型的な中山間地域であり、洞が多く、洞ごとに農地が存在する。また、明智鉄道の沿線上で農地が分断されていることも影響しており、農地は点在している状況。

- 物理的に農地を集積し、効率化を進めるのは難しい。そのような中、どのようにコストを削減していくのか。
- ・多面的機能支払交付金を活用して、自治会等含め、地域一体となって農地を保全していく試みを推進していきたい。また、中山間地域であるため、中山間地域等直接支払交付金などもフル活用し、経営の安定につなげていきたい。
- 多面的機能支払交付金はまだ活用しておらず、これから活用していくということか。
- ・既に活用はしている。市役所、県農林事務所ですっきりと支援を行い、より一層、交付金を活用した地域一体となった取組を推進していく。
- 人の手で保全活動を継続して行っていないといけない。交付金は毎年度交付されるのか。
- ・交付金は国で毎年予算要求されており、令和4年度国概算要求でも計上されている。
- 中山間地域は高齢化が進み若い人がどんどん少なくなっている。こうした交付金等を活用し、より多くの人に少しでも関わってもらえると良い。
- 原因をより深く分析すると見えてくるものがあると思う。交付金の活用推進も含め、指導を進めていただきたい。

○ナンバー4 関市農業再生協議会 里芋選別ラインについて

- 里芋の加工品に取り組んだことがあるが、加工品等について、他のイモ類と比較し、広がりづらい面があるのではないか。消費の需要としてはいかがか。
- 地産地消の考えがより重要になってきていると感じる。生協でも需要はあり、使われる方は使う。
- 市場単価や、気象状況はどうしようもない。根本は人手が足りない事。農福連携以外に何か方法があればよい。野菜生産は労働力確保が課題。
- ・人手不足が大きい。農福連携による人手確保、機械化推進の支援を進めていく。
- 生産者数減、栽培面積減、単価減と非常に厳しい。新規生産者は増えているのか。
- ・増えてはいる。
- 農福連携、機械化で人材不足解決にどこまでつなげられるのか。新規の方も若い人ではなく、水田を行っている方が里芋にも取り組むといった状況であれば、農福連携や、機械化との相性はあまりよくないように感じる。
- 単価について、円空里芋というブランドとして付加価値はあるのか、他地域と比較し、単価は高いのか。
- ・令和2年度は単価が低かった。円空里芋は、丸イモの割合が高いと評価が高くなるが、高温、干ばつ等で品質が低下し、他の里芋と差別化ができなかった。
- 通常であれば円空里芋の方が単価は高いのか。
- ・丸イモがしっかりと出れば評価は高くなる。令和2年度は品質の低下と出荷時期の重なりが影響し、評価が低くなってしまった。高品質の丸イモを安定的に栽培することで評価は

高まり、収益増加、新規栽培者確保、面積増加にもつながると考えている。

- 人材確保は難しい課題であると思うが、品質向上等と合わせ、頑張っ  
て進めていただきたい。

#### 【評価地区全体】

- 評価対象地区は、A 評価地区、C 評価地区の両方あるが、県として今後どのように関わって  
いくのか。交付金の評価年度は終わっているが、今後も積極的に関わっていくのか。
- ・C 評価地区については、国の指導により、目標達成まで毎年度支援内容の報告が必要であ  
り、継続して支援を行っていく。A 評価地区についても導入した施設の耐用年数期間が過  
ぎるまでは、継続して成果確認を行っていく。本事業の事業実施主体は、いずれも本県の  
中心的な担い手であり、今後も継続して農林事務所を通じて支援を行っていく。
- 海津市の事例（ナンバー1）について、2ケ年度で計約3億6千万円という高額な交付  
を行ったにも関わらずC評価であった。このような大きな事業規模の団体が目標を達成  
できなかったことに対する県の見解はいかがか。
- ・ご指摘の通り、2ケ年度で大きな金額を計上しているにも関わらずC評価であったため、  
国の支援を受けながらしっかりと指導していきたい。国の補助率 1/2 の事業であり、県  
の上乗せは行っていないが、国の税金を使用していることに間違いはないので、まずは目  
標達成に向けてしっかりと支援していきたい。また、耐用年数の長い施設を整備している  
ため、引き続き、県として状況を見極めていきたい。